別記様式（第５条関係）

No	4260796

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	松高小学校校舎増築事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 02	—	03
		事業コード（大－中－小）	02	— 91	—	35

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	松高小学校の教室数は、従来より余裕が無い中、平成27年度には特別支援学級の増加により教室が不足することが判明したことから、教室不足を解消するため教室の増築を行うものである。
事務事業の概要（全体事業の内容）	理科室2室、図工室1室、少人数1室の増築を行う。 増築建物　規模・構造　：　延べ床面積　611㎡・鉄骨造2階建 ※H26年度　実施設計、樹木整備委託 ※H27年度　増築工事、屋外附帯工事、既存理科室改修工事、間仕切り設置工事 備品購入等（教育政策課）
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、小学校設置基準

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（設計委託、工事請負　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成26年度	終了年度	平成27年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・松高小学校　児童（865人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（災害時避難利用者）	【増築建物】 規模・構造　：　延べ床面積　611㎡・鉄骨造2階建 （理科室：2室、図工室：1室、少人数教室：1室） 【改修建物】 既存理科室改修工事（理科室1室→普通教室2室整備） 間仕切り設置工事（8教室改修） （事業内容） 実施設計、樹木整備事業 《H26年度（2号）6月補正》 （事業費） 7,076千円 （財源） 起債：合併特例債（95%）6,700千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特別支援学級が増加傾向にある中、平成27年度には教室不足となることが判明したことから、教室の増築を行なう必要がでてきた。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	8,476	172,867	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	7,076	169,927			
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0			
財源内訳　地方債	0	0	6,700	157,700			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	376	12,227			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	1,400	2,940	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.20	0.42	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	整備教室数	室数	計画	－			6		
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	松高小学校校舎増築事業の進捗率	%	計画	－		4	100		
					実績			4	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のためには、教育環境の充実を図る必要性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	特別支援学級が増加傾向にある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成27年度末までに事業完了する予定で、計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成27年度末までに事業完了する予定で、計画を実施中であることから、見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設設置者としての法的義務（学校教育法・地方財政法）がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	今後の児童数の推移を把握し、計画的な学校施設の整備を行ないながら、児童の教育環境の充実を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260778

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	幼稚園施設管理事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 05	— 01	
		事業コード（大－中－小）	02	— 81	— 03	

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	幼稚園施設設備の点検などを行うことにより、安全で快適な教育環境を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	幼稚園の施設設備について、法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行っている。
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法、水道法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・幼稚園（7園）、園児（251人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（社会体育利用者、災害時避難利用者）	①幼稚園施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 （1）消防用設備点検（火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施） （2）貯水槽清掃（貯水槽を清潔な状態に保つため、槽内の清掃を実施） （3）給水設備点検（安全で安定的に飲料水を供給するため、給水ポンプなどの点検を実施） ②樹木の管理（せん定や伐採など）や、蜂、白蟻などの害虫駆除を実施 ③修繕、補修のための建築資材など原材料の購入　等
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 施設設備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設設備の老朽化が進んできており、特に設備機器などはすでに更新（改修）の時期を迎えているが、限られた予算でもあり思うように更新が進んでおらず、今後も定期的な点検などを実施し劣化状況などを診断し、整備してくことが重要である。
幼稚園敷地内の樹木の適切な管理（せん定や伐採など）についての要望が寄せられているが、限られた予算でもあるため、優先順位をつけながら計画的な対応が必要となっている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	2, 973	3,197	2,645	2,645	2,645	2,645
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	1,013	1,377	1,455	1,455	1,455	1,455
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	234	48	24	24	24	24
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	779	1,329	1,431	1,431	1,431	1,431
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	1, 960	1,820	1,190	1,190	1,190	1,190
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 28	0.26	0.17	0.17	0.17	0.17
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	点検等実施回数	回	計画	－	46	45	45	45	45
			実績	46	45	45	－	－	－
②	樹木せん定、害虫駆除件数 ※業者委託件数	件	計画	－	1	1	1	1	2
			実績	1	1	3	－	－	－
③	修繕、補修用資材購入件数	件	計画	－	10	10	10	10	10
			実績	9	16	9	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

事業費のほとんどが法定点検などに対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「幼稚園施設整備事業」において整備に努めていく。

（Check） 事務事業の自己評価

着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務であり、また、施設の老朽化が進んでいる現状において、適切な維持管理を進めるためには重要な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務であり、施設の利用者は施設の安全性が担保されていることを前提として利用している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、また、施設設置者としての法的義務がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	樹木を適切に管理するため、計画的に予算の確保に努める必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	樹木を適切に管理するため、計画的に予算の確保に努める必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	連携できるものについては、関連事業と併せて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	担当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 樹木については、せん定や伐採など、適切な管理をするよう要望があっているが、そのためには、予算の確保が必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設設備の定期的な点検のための予算は確保できているが、樹木の管理（せん定・伐採など）のための予算については、今後も予算確保に努めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施	有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等 H26進捗状況	2. 一部対応		
改善進捗状況等 H26取組内容	H24年度から入札方式へ移行した事業について、引き続き入札方式で業者を決定している。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260779

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	金剛小学校校舎改築事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 02 — 03
		事業コード（大－中－小）	02 — 91 — 02

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和49・50年度建設で耐震診断の結果、大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高く（Is値0.12・0.13）、補強ができないとの結果が出たため、改築工事を行う。 ※H22年度　耐震診断　　※H24年度　基本・実施設計 ※H25～26年度（債務負担）　校舎改築工事 ※H26年度　屋外附帯工事、解体工事、備品購入等（教育政策課） ※H26～27年度　防球ネット・グラウンド整備工事・職員駐車場等整備
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（・H24年度　委託　・H25年度～工事請負　）	● 1 義務である 2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成27年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・金剛小学校　児童（本校213人　分校82人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（災害時避難利用者）	【既存建物】 校舎（棟番号17・21-1）S49.12・S51.2建設　鉄骨造2階建　2,000㎡　Is値0.12・0.13 【新設建物】 校舎　鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造3階建　3,333㎡、倉庫　木造平屋建　58㎡ （事業内容） 校舎改築工事《H25年度9月補正　繰越明許》、校舎改築工事（二期分）、屋外附帯工事、解体工事、備品購入等（教育政策課） （事業費） 617,570千円 （財源） 補助：公立学校施設整備費国庫負担金（補助率：1/2）35,343千円、学校施設環境改善交付金（補助率：1/2, 1/3）173,545千円、起債：全国防災事業債（100%補助分）174,900千円、緊急防災減災債（100%単独分）49,600千円、合併特例債（95%）168,800千円 （繰越明許費　20,736千円）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

耐震診断の結果、「補強可能」との判断を得ていたので、当初計画では平成23年度国の第3次補正予算を活用し、補強工事を行う予定であった。
しかしながら補強工事の実施設計において、補強工事案を作成し第三者機関である構造評価委員会で審査が行なわれた結果、「補強は不可」となり、改築工事へと方針変更を行った。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	26, 775	340, 305	623,170	63,675	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	26,775	340,305	617,570	61,855			
財源内訳　国県支出金	0	141,917	208,888	0			
財源内訳　地方債	25,400	198,000	393,300	58,600			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	1,375	388	15,382	3,255			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	5,600	1,820	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.80	0.26	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数	棟数	計画	－		2			
			実績			2	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	金剛小学校校舎改築事業の進捗率	%	計画	－	34	96	100		
					実績	3	34	94	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成27年度末までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成27年度末までに事業完了する予定で、計画を実施中であることから、見直しの余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設設置者としての法的義務（学校教育法・地方財政法）がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成27年度完了予定は必ず達成しなければならないため、着実に事業実施していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260780

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	第四中学校体育館改築事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	09 —	03 —	03
		事業コード（大－中－小）	02 —	91 —	04

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和44年度建設で耐震診断の結果、大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高い（Is値0.18）との結果と、建物の老朽化や生徒数に対して床面積が少ない状況から体育館の改築を行う。 ※H22年度　耐震診断 ※H24年度　不動産鑑定、基本・実施設計、技術科室解体及び改修　　※H25年度　用地買収、備品購入（教育政策課） ※H25～26年度　体育館改築工事　　※H26年度　体育館解体、防球ﾈｯﾄ・ﾃﾆｽｺｰﾄ整備
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（工事請負）		法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成26年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・第四中学校　生徒（400人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（社会体育利用者、災害時避難利用者）	【既存建物】 体育館（棟番号2-1）S44. 4建設　鉄骨造2階建　764㎡　Is値0.18 【新設建物】 体育館　鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ一部鉄骨造2階建　1,519㎡、 武道場　鉄骨造2階建　372㎡、屋内便所　鉄骨造　46㎡
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	（事業内容） 体育館改築工事[支払残]《H25年度（1号）補正　繰越明許》 体育館解体、防球ﾈｯﾄ・ﾃﾆｽｺｰﾄ整備 （事業費） 203,476千円 （財源） 補助：公立学校施設整備費国庫負担金（補助率：1/2）9,655千円、学校施設環境改善交付金（補助率：1/2, 1/3）15,332千円、起債：全国防災事業債（100%）9,400千円、緊急防災減災債（100%）1,700千円、合併特例債（95%）158,500千円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、第四中学校体育館改築工事は平成25年度当初予算での事業予定であったが、平成24年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成24年度3月補正予算により事業前倒しを行った。
また、本体育館は、平成26年3月の完成予定としていたが、消費税アップによる駆け込み需要等での職人不足などの要因により、完成が平成26年5月となった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	33, 697	444, 351	205,366	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	33,697	444,351	203,476	0	0		
財源内訳　国県支出金	0	141,629	24,987	0	0		
財源内訳　地方債	30,900	291,100	169,600	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	2,797	11,622	8,889	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	1,890	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数	棟数	計画	－		1			
			実績			1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	第四中学校体育館改築事業の進捗率	%	計画	－	86	100			
					実績	5	70	100	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で事業完了となった。 設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ※平成26年度で終了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260781

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	第六中学校体育館改築事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	09	03	03
		事業コード（大－中－小）	02	91	06

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和40年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」（Is値0.49）との結果と、建物の老朽化や競技面積が不足していることから体育館の改築を行う。 ※H22年度　耐震診断　　※H25年度　耐力度調査　　※H25～26年度　基本・実施設計、地質調査 ※H26～27年度　体育館改築工事、工事監理業務委託 ※H27年度　備品購入等（教育政策課） ※H28年度　　体育館・武道場解体工事、解体跡地グラウンド整備等、テニスコート整備
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（工事請負　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成28年度	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・第六中学校　生徒（　168人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（社会体育利用者、災害時避難利用者）	【既存建物】 体育館（棟番号3）S41. 3建設　鉄骨造2階建　632㎡　Is値0.49 【新設建物】 体育館　鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ一部木造2階建　1,595㎡ （事業内容）　基本・実施設計《H25年度当初予算　繰越明許》 （事業費）　13,850千円 （繰越明許費　477,723千円　《H26年度（12号）3月補正　全額繰越》）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

基本・実施設計委託については、平成25年度に設計完了の予定であったが学校等との協議に時間を要したため、工期延長を行い平成26年度へ繰越明許を行なった。
また、体育館改築工事は、平成27年度当初予算での事業予定であったが、平成26年度国の第1次補正予算の財源が確保できたため、平成26年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	2, 520	17,490	483,960	87,270	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	2,520	13,850	479,970	85,170		
財源内訳　国県支出金	0	0	0	106,281	0		
財源内訳　地方債	0	0	13,100	352,700	80,900		
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0		
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	2,520	750	20,989	4,270		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	3,640	3,990	2,100	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.52	0.57	0.30	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数	棟数	計画	－			1		
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	第六中学校体育館・武道場改築事業の進捗率	%	計画	－	3	3	85	100	
					実績	0	1	3	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業の改築工事は、平成27年度末までに工事完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業の改築工事は、平成27年度末までに工事完了する予定で、計画を実施中であることから、見直しの余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託・指定管理者制度の導入によるコスト削減はできない。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設設置者としての法的義務（学校教育法・地方財政法）がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 早期の事業完了に努め、安全な施設の実現と生徒の教育環境の充実を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260782

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	第一中学校校舎耐震改修事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 03 — 03
		事業コード（大－中－小）	02 — 91 — 07

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H21年度，H22年度　耐震診断　《耐震改修が必要な棟数　10棟》 ※H23年度，H24年度，H25年度　実施設計 ※H24年度　耐震改修工事（棟番号：1-1，1-2，1-3，2，3） ※H25～26年度　耐震改修工事、工事監理業務委託（棟番号：4，20-1） ※H27年度　耐震改修工事、工事監理業務委託（棟番号：23-1，23-2，20-4）、特別支援教室棟解体工事、借地（図書館広場）
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（工事請負、工事監理委託　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成23年度	終了年度	平成27年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・第一中学校　生徒（749人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（災害時避難利用者）	【既存建物】 校舎（棟番号：4・20-1）S46.3・S47.3建設　鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造3階建　1,826㎡　Is値0.44・0.44 【改修内容】 壁ブレース新設1箇所、耐震スリット新設61箇所、防火戸改修等 （事業内容）耐震改修工事、工事監理業務委託　《H25年度(10号)3月補正　繰越明許》 （事業費）　68,545千円 （財源）　補助：学校施設環境改善交付金（補助率：1/2，1/3）12,869千円、起債：全国防災事業債（100%補助分）14,100千円、緊急防災減災債（100%単独分）41,700千円、合併特例債（95%）2,000千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、第一中学校校舎耐震改修工事（棟番号1-1、1-2、1-3、2、3）は平成25年度当初予算での事業予定であったが、国の財源の確保ができたため、平成24年度9月補正予算により事業前倒しを行った。

また、第一中学校校舎耐震改修工事（棟番号4、20-1）は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	102，814	0	70,785	143,899	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	102,814	0	68,545	142,709			
財源内訳　国県支出金	37,796	0	12,869	22,358			
財源内訳　地方債	64,800	0	57,800	114,200			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	218	0	−2,124	6,151			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	0	2,240	1,190	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.32	0.17	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数	棟数	計画	−		2	3		
			実績	5		2	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	第一中学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	－	31	55	100		
					実績	31	31	55	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	事業は、平成27年度末までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成27年度末までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設設置者としての法的義務（学校教育法・地方財政法）がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成27年度完了予定は必ず達成しなければならないため、着実に事業実施していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260783

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	特別支援学校校舎改築事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 04 — 03
		事業コード（大－中－小）	02 — 91 — 09

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）		
基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和47年度建設で耐震診断の結果、大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高く（Is値0.16・0.16・0.20）、補強ができないとの結果が出たため、改築工事を行う。また、児童・生徒数が著しく増加しており、敷地が狭く現敷地だけでは改築が困難であるため、南側の用地買収も行う。 ※H22年度　耐震診断　※H23年度　土地鑑定、測量・建物調査、基本設計・開発行為 ※H24年度　用地買収・補償、実施設計　※H24～25年度　造成・道路付替、送水管工事 ※H25～26年度　校舎改築工事（債務負担）、校舎解体工事、屋外附帯工事 ※H26年度　備品購入等（教育政策課）
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 工事請負 ）	● 1 義務である 2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成26年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・特別支援学校　児童・生徒（71人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（災害時避難利用者）	【既存建物】 校舎（棟番号1・2・3）S47.12建設　鉄骨造平屋建　948㎡　Is値0.16・0.16・0.20 【新設建物】 校舎　鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造2階建　3,041㎡
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	（事業内容） 校舎改築工事（債務負担）《H25年度当初予算　繰越明許》 校舎解体工事、屋外附帯工事《H25年度（10号）3月補正　繰越明許》 備品購入等（教育政策課） （事業費） 618,048千円 （財源） 補助：公立学校施設整備費国庫負担金（補助率：1/2）183,599千円、学校施設環境改善交付金（補助率：1/2, 1/3）95,408千円 起債：全国防災事業債（100%）133,000千円、緊急防災減災債（100%）24,500千円、合併特例債（95%）161,800千円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、八代養護学校校舎改築工事は平成25年度当初予算での事業予定であったが、平成24年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成24年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	183, 342	550, 557	623,648	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	183,342	550,557	618,048	0			
財源内訳　国県支出金	0	182,241	279,007	0			
財源内訳　地方債	157,300	304,100	319,300	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	26,042	64,216	19,741	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	5,600	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標：事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数	棟数	計画	－		3			
			実績			3	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	特別支援学校校舎改築事業の進捗率	%	計画	－	54	100			
					実績	13	54	100	－	－	－
	②	特別支援学校の耐震化率	特別支援学校耐震化計画の進捗率	%	計画	－	33	100			
					実績	17	33	100	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で事業完了となった。 設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ※平成26年度で終了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260784

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	八千把小学校校舎耐震改修事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 02 — 03
		事業コード（大－中－小）	02 — 91 — 16

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和52・55年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」（Is値0.36・0.32）との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度　耐震診断 ※H23年度　実施設計（棟番号31-1）　※H24年度　実施設計（棟番号29-1，31-4） ※H24～25年度　耐震改修工事（棟番号31-1）　※H25～26年度　耐震改修工事（棟番号29-1，31-4）
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 工事請負 ）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成23年度	終了年度	平成26年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・八千把小学校　児童（764人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（災害時避難利用者）	【既存建物】 校舎（棟番号29-1，31-4）S52・55年度建設　鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造3階建　1,773㎡ Is値0.36・0.32 【改修内容】 RC壁新設4箇所、ﾌﾞﾚｰｽ新設3箇所、ｽﾘｯﾄ新設2箇所 （事業内容）耐震改修工事　《H25年度（10号）3月補正　繰越明許》 （事業費）　37,775千円 （財源）　補助：学校施設環境改善交付金（補助率：1/2）　10,128千円 起債：全国防災事業債（100%補助分）10,000千円、緊急防災減災債（100%単独分）17,300千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、八千把小学校校舎耐震改修工事（棟番号31-1）は平成25年度当初予算での事業予定であったが、平成24年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成24年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

また、八千把小学校校舎耐震改修工事（棟番号29-1，31-4）は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	80,526	38,825	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	80,526	37,775	0			
財源内訳　国県支出金	0	29,942	10,128	0			
財源内訳　地方債	0	53,900	27,300	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	-3,316	347	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	1,050	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数	棟数	計画	－	1	2			
			実績		1	2	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	八千把小学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	－	68	100			
					実績	0	68	100	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で事業完了となった。 設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ※平成26年度で終了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260772

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	小学校施設管理事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 02	— 01	
		事業コード（大－中－小）	02	— 51	— 13	

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	学校施設設備の点検などを行うことにより、安全で快適な教育環境の整備を図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	小学校の施設設備について、法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行っている。		
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法、水道法		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・小学校（32校）、児童（6,514人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（社会体育利用者、災害時避難利用者）	①学校施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 （1)消防用設備点検（火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施） （2)貯水槽清掃（貯水槽を清潔な状態に保つため、槽内の清掃を実施） （3)プールろ過機点検（循環ろ過設備が適切に稼働しているか点検を実施） （4)電気設備点検（受変電設備などの電気設備が安全な状態であるか点検を実施） （5)給水設備点検（安全で安定的に飲料水を供給するため、給水ポンプなどの点検を実施） ②樹木の管理（せん定や伐採など）や、蜂、白蟻などの害虫駆除を実施 ③修繕、補修用の建築資材など原材料の購入 ④学校用敷地の借地や、排水路の使用に伴う、使用料の支払い　等
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 施設設備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設設備の老朽化が進んできており、特に設備機器などはすでに更新（改修）の時期を迎えているが、限られた予算でもあり思うように更新が進んでおらず、今後も定期的な点検などを実施し劣化状況などを診断し、整備してくことが重要である。
学校敷地内の樹木の適切な管理（せん定や伐採など）についての要望が寄せられているが、限られた予算でもあるため、優先順位をつけながら計画的な対応が必要となっている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	24, 753	35,907	26,241	26,241	26,241	26,241
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	18,453	31,147	23,231	23,231	23,231	23,231
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	779	386	386	386	386
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	18,453	30,368	22,845	22,845	22,845	22,845
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	6, 300	4,760	3,010	3,010	3,010	3,010
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 90	0.68	0.43	0.43	0.43	0.43
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	点検等実施回数 ※休校、閉校も含む（宮地東小、種山小内ノ木場分校、河俣小、泉第三小）	回	計画	－	629	619	616	616	566
			実績	634	638	625	－	－	－
②	樹木せん定、害虫駆除件数 ※業者委託件数	件	計画	－	10	10	10	10	15
			実績	9	15	23	－	－	－
③	修繕、補修用資材購入件数	件	計画	－	75	75	75	75	75
			実績	75	59	46	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

事業費のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「小学校施設整備事業」において整備に努めていく。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務であり、また、施設の老朽化が進んでいる現状において、適切な維持管理を進めるためには重要な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務であり、施設の利用者は施設の安全性が担保されていることを前提として利用している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、また、施設設置者としての法的義務がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	樹木を適切に管理するため、計画的に予算の確保に努める必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	樹木を適切に管理するため、計画的に予算の確保に努める必要がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	連携できるものについては、関連事業と併せて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	担当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 樹木については、せん定や伐採など、適切な管理をするよう要望があっているが、そのためには、さらなる予算の確保が必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設設備の定期的な点検のための予算は確保できているが、樹木の管理（せん定・伐採など）のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	2. 一部対応		
	H26取組内容	H24年度から入札方式へ移行した事業について、引き続き入札方式で業者を決定している。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260773

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	学校施設整備事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	02	— 01
		事業コード（大－中－小）	02	—	51	— 14

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校（園）施設設備の修繕や改修などを行うことにより、安全で快適な教育環境の整備を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	学校（園）の施設設備について、安全で快適な教育環境を提供するため、緊急対応が必要な修繕や、機能維持及び向上のための施設整備を行う。
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法、水道法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である
	● その他（ 工事請負 ）				2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）

・学校（43校・6園）、児童生徒園児（10,165人※H26.5.1現在）
・教職員、市民（社会体育利用者、災害時避難利用者）

成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）

学校施設設備の修繕や改修などを行い、安全で快適な教育環境の整備を図る。

内容　（手段、方法等）

安全で快適な教育環境を提供するため、機能維持及び向上のため、施設整備の修繕、改修等を行った。
（事業内容）
〇修繕料　小学校：183件、中学校：120件、特別支援：2件、幼稚園：27件
〇手数料　小学校：1件
〇委託料　小学校：3件、中学校：2件
〇工事請負費　小学校：24件、中学校：19件
〇工事請負費　小学校：4件 《H26年度（2号）6月補正》

（事業費） 135,968千円
（財源） 起債：合併特例債（95%） 12,800千円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設設備の老朽化が進んできており、特に設備機器などは、すでに更新（改修）の時期を迎えている。
また、学校からの修繕等の要望が年々増加している中、少人数学級や特別支援学級への対応などの要望も多様化している中、限られた予算でもあり優先順位をつけながら計画的な対応が必要となっている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	95, 502	108, 490	144,438	136,260	177,350	180,450	180,450
事業費（直接経費）（単位：千円）	95,502	104,500	135,968	121,560	163,000	166,100	166,100
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0			
財源内訳　地方債	0	0	12,800	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	95,502	104,500	123,168	121,560	163,000	166,100	166,100
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	3, 990	8,470	14,700	14,350	14,350	14,350
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 57	1.21	2.10	2.05	2.05	2.05
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.13	0.13	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	施設整備件数	件	計画	－	310	310	305	305	305
			実績	338	317	461	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	施設整備依頼の実施率	学校からの整備要望の実施率が高まると施設の安全安心につながるものと考えられるため指標として設定した。	%	計画	－	70	70	70	75	75
					実績	76.9	62	83.2	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	施設設備の老朽化に伴う修繕等の対応や、市民ニーズ、社会状況の変化により、本事業の役割が益々重要となってきており、実施する必要性が高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標である整備要望実施率70%を超えることができた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	成果を向上させるためには、施設整備に係る予算の増額が必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校運営との連携や修繕・改修の優先度の判断が必要なことから民間委託等は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校施設の耐震化事業と合わせて、修繕（改修）等を行うことで、環境整備が図られコストの削減にもつながると思われるが、耐震化事業に予定されている予算も限られているため、他事業との統合や連携も難しい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設設置者としての法的義務（学校教育法・地方財政法）がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設の老朽化が進む中、大規模な改修や改築が必要な建物や設備が増加してきていることから、学校施設の整備計画を策定し、実施することにより、ライフサイクルコストの削減を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260774

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	非構造部材耐震化事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款−項−目）	09 — 02 — 01
		事業コード（大−中−小）	02 — 51 — 26

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせるとともに、非構造部材の耐震化を行うことで、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	非構造部材（吊り天井、照明器具、バスケットゴール等）の耐震化を行うことで、地震時に児童生徒等の安全を確保するとともに、災害時の避難所としての機能を確保する。特に、体育館・武道場については平成27年度までに完了するよう国の方針が示されている。 ※H26年度　実施設計委託、現地調査（体育館・武道場等） ※H27～28年度　非構造部材耐震対策工事（体育館・武道場　吊り天井のみ）【学校個別事業となる】 ※H28年度　非構造部材耐震対策工事（体育館・校舎等）、非構造部材現地調査、実施設計委託（校舎等） ※H29年度～　非構造部材耐震対策工事（校舎等）、非構造部材現地調査、実施設計委託（校舎等）
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築基準法施行令、非構造部材の耐震設計施工指針

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 設計委託、工事請負 ）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成26年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）

・学校（43校・6園）、児童生徒園児（10,165人※H26.5.1現在）
・教職員、市民（社会体育利用者、災害時避難利用者）

成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）

学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。

内容　（手段、方法等）

（事業内容）
○非構造部材耐震改修工事実施設計委託（体育館・武道場）
　小学校：4校（4棟）
　中学校：9校（11棟のうち吊り天井は8棟）
○体育館非構造部材耐震改修電気設備工事実施設計
　小学校：8校、中学校：6校
○体育館非構造部材調査　（小中：全校）
○バスケットゴール落下対策調査　（小中：全校）
○冷暖房機器落下対策調査　（小中：全校）

（事業費）　38,135千円
（財源）　起債：合併特例債（95%）　30,100千円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

文部科学省より体育館と武道場の吊り天井の落下防止対策を平成27年度までに完了するよう示されたが、平成27年度当初予算の確保が出来なかったため平成28年度に計画変更を行なった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	44,015	6,440	231,440	286,940	286,940
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	38,135	0	225,000	280,500	280,500
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	40,000	50,000	50,000
財源内訳　地方債	0	0	30,100	0	175,700	218,900	218,900
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	8,035	0	9,300	11,600	11,600
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	0	5,880	6,440	6,440	6,440	6,440
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.84	0.92	0.92	0.92	0.92
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	体育館・武道場における天井等落下防止対策の実施設計完了	棟数	計画	−		12			
			実績			12	−	−	−
②	校舎等における非構造部材対策（外壁・建具・照明など）の整備	棟数	計画	−				5	5
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	体育館・武道場の天井等落下対策の進捗率（整備棟数/全棟数×100）	体育館・武道場の天井等落下防止対策の進捗率	%	計画	－			8	100	
					実績				－	－	－
	②	校舎等の非構造部材対策の進捗率（整備棟数/全棟数×100）[全棟数：210棟]	校舎等の非構造部材対策外壁・建具・照明など）の進捗率	%	計画	－				2	4
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本年度は、できるだけ早い時期に対策を行うことが求められており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行うべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、計画に沿って推移しており、平成26年度予定していた体育館と武道場の非構造部材耐震改修実施設計を行った。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業費の平準化のために計画的に事業を進めていることから、見直しの余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託・指定管理者制度の導入によるコスト削減はできない。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	今後、学校施設長寿命化計画を作成し、総合的に施設整備を図る必要がある。
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設設置者としての法的義務（学校教育法・地方財政法）がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	本事業は、学校施設耐震化の一つであり、出来るだけ早い時期に達成しなければならないため、着実に事業実施していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260775

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	中学校施設管理事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	03	— 01
		事業コード（大－中－小）	02	—	61	— 13

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実
事務事業の目的	学校施設設備の点検などを行うことにより、安全で快適な教育環境の整備を図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	中学校の施設設備について、法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行っている。		
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法、水道法		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である　2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）

・中学校（15校）、生徒（3,329人　※H26.5.1現在）
・教職員、市民（社会体育利用者、災害時避難利用者）

成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）

施設設備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。

内容　（手段、方法等）

①学校施設設備の法定点検などを専門業者へ委託
(1)消防用設備点検（火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施）
(2)貯水槽清掃（貯水槽を清潔な状態に保つため、槽内の清掃を実施）
(3)プールろ過機点検（循環ろ過設備が適切に稼働しているか点検を実施）
(4)電気設備点検（受変電設備などの電気設備が安全な状態であるか点検を実施）
(5)給水設備点検（安全で安定的に飲料水を供給するため、給水ポンプなどの点検を実施）
②樹木の管理（せん定や伐採など）や、蜂、白蟻などの害虫駆除を実施
③修繕、補修用の建築資材など原材料の購入
④学校用敷地の借地や、排水路の使用に伴う、使用料の支払い　等

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設設備の老朽化が進んできており、特に設備機器などはすでに更新（改修）の時期を迎えているが、限られた予算でもあり思うように更新が進んでおらず、今後も定期的な点検などを実施し劣化状況などを診断し、整備してくことが重要である。
学校敷地内の樹木の適切な管理（せん定や伐採など）についての要望が寄せられているが、限られた予算でもあるため、優先順位をつけながら計画的な対応が必要となっている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	21,170	26,106	25,731	25,731	25,731	25,731
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	15,150	23,446	22,861	22,861	22,861	22,861
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	414	213	213	213	213
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	15,150	23,032	22,648	22,648	22,648	22,648
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	6,020	2,660	2,870	2,870	2,870	2,870
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.86	0.38	0.41	0.41	0.41	0.41
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	点検等実施回数	回	計画	－	359	371	371	371	359
			実績	347	359	366	－	－	－
②	樹木せん定、害虫駆除件数 ※業者委託件数	件	計画	－	6	6	6	6	10
			実績	6	7	10	－	－	－
③	修繕、補修用資材購入件数		計画	－	45	45	45	45	45
			実績	44	53	41	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

事業費のほとんどが法定点検や土地などの使用に対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「中学校施設整備事業」において整備に努めていく。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務であり、また、施設の老朽化が進んでいる現状において、適切な維持管理を進めるためには重要な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務であり、施設の利用者は施設の安全性が担保されていることを前提として利用している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、また、施設設置者としての法的義務がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	樹木を適切に管理するため、計画的に予算の確保に努める必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	樹木を適切に管理するため、計画的に予算の確保に努める必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	連携できるものについては、関連事業と併せて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	担当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 樹木については、せん定や伐採など、適切な管理をするよう要望があっているが、そのためには、さらなる予算の確保が必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設設備の定期的な点検のための予算は確保できているが、樹木の管理（せん定・伐採など）のための予算が不足しているため、今後も予算確保に努めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	2. 一部対応		
	H26取組内容	H24年度から入札方式へ移行した事業について、引き続き入札方式で業者を決定している。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260776

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	中学校耐震化事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 03 — 01
		事業コード（大－中－小）	02 — 61 — 16

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	中学校施設の耐震診断の結果、耐震化工事等が必要となった学校施設の、安全・安心な教育環境の整備を図るため、耐震化工事の実施設計等を行う。 ※H24年度 【実施設計等】 中学校：3校（6棟） ※H25年度 【実施設計等】 中学校：5校（8棟） ※H26年度 【実施設計等】 中学校：1校（1棟）
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	平成26年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
耐震改修実施設計が必要な棟数 ・中学校　　1棟	（事業内容） 一中渡り廊下（1棟）　計画策定、耐震改修実施設計
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	（事業費）　4,919千円 （財源）　起債：合併特例債（95%）4,600千円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	18, 089	32, 393	5,409	0	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	18,089	29,593	4,919	0			
財源内訳	国県支出金	0	10,484	0	0			
	地方債	16,300	7,500	4,600	0			
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
	一般財源（特別会計→事業収入）	1,789	11,609	319	0			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	2, 800	490	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 40	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震改修実施設計の完了	棟数	計画	－	8	1			
			実績	6	8	1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	中学校耐震改修実施設計の進捗率	%	計画	－	93	100			
					実績	40	93	100	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で事業完了となった。 設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ※平成26年度で終了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260777

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	特別支援学校施設管理事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 04	— 01	
		事業コード（大－中－小）	02	— 71	— 03	

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設設備の点検などを行うことにより、安全で快適な教育環境の整備を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	特別支援学校の施設設備について、法令に基づく定期点検などのほか、学校環境を維持するための管理事業を行っている。
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法、水道法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・特別支援学校（1校）、児童・生徒（71人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（社会体育利用者、災害時避難利用者）	①学校施設設備の法定点検などを専門業者へ委託 （1)消防用設備点検（火災報知設備や消火設備などが正常に機能しているか点検を実施） （2)プールろ過機点検（循環ろ過設備が適切に稼働しているか点検を実施） （3)電気設備点検（受変電設備などの電気設備が安全な状態であるか点検を実施） （4)給水設備点検（安全で安定的に飲料水を供給するため、給水ポンプなどの点検を実施） ②樹木の管理（せん定や伐採など）や、蜂、白蟻などの害虫駆除を実施 ③修繕、補修用の建築資材など原材料の購入 ④排水路の使用に伴う、使用料の支払い　等
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 施設設備の定期点検などを行い、早期に不良箇所を発見し、安全で快適な教育環境の維持・向上に努めていく。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

校舎の改築に伴って施設設備が新しくなったが、一部既存の教室棟の施設設備については老朽化が進んできているものもあり、今後も定期的な点検などを実施し劣化状況などを診断し、整備してくことが重要である。
学校敷地内の樹木の適切な管理（せん定や伐採など）については、計画的に管理をしていく必要がある。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	2, 036	2,233	2,035	2,035	2,085	2,085
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	566	1,183	1,335	1,335	1,385	1,385
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	22	9	9	9	9
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	566	1,161	1,326	1,326	1,376	1,376
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	1, 470	1,050	700	700	700	700
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 21	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	点検等実施回数	回	計画	－	13	16	18	18	18
			実績	13	13	14	－	－	－
②	樹木せん定、害虫駆除件数 ※業者委託件数	件	計画	－	1	1	1	1	1
			実績	1	1	2	－	－	－
③	修繕、補修用資材購入件数	件	計画	－	10	5	5	5	5
			実績	9	11	6	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

事業費のほとんどが法定点検などに対する義務的な経費のため、数値化は困難である。点検等を確実に実施し、別事業の「特別支援学校施設整備事業」において整備に努めていく。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務であり、また、施設の老朽化が進んでいる現状において、適切な維持管理を進めるためには重要な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	施設設備を安全・快適な状態に保つことは設置者としての義務であり、施設の利用者は施設の安全性が担保されていることを前提として利用している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	教育環境の維持のため、本事業を適切に実施する必要があり、また、施設設置者としての法的義務がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	おおむね計画通りに推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	樹木を適切に管理するため、計画的に予算の確保に努める必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託を行っており、これ以上のコスト削減はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	連携できるものについては、関連事業と併せて実施しており、これ以上の統合・連携は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	担当する項目、範囲などが複雑かつ広範囲であり、非常勤職員等による対応は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	学校設置者として法的義務があるため、経費の負担を求めることはできない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設設備の定期的な点検のための予算は確保できている。樹木の管理（せん定・伐採など）については、計画的に予算を確保し適切な管理に努めていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 整備施設設備の点検費用や樹木の管理（せん定・伐採など）のための予算確保に努め、安全で快適な教育環境の維持、向上に努めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	2. 一部対応		
	H26取組内容	H24年度から入札方式へ移行した事業について、引き続き入札方式で業者を決定している。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260785

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	代陽小学校校舎解体事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 02 — 03
		事業コード（大－中－小）	02 — 91 — 20

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、より安全に施設が利用できるよう、危険な建築物を廃止する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	大正12年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性が高い」（Is値0.26）また、「補強ができない」との結果が出たため、解体工事を行う。 ※H22年度　耐震診断 ※H25～26年度　解体工事、倉庫整備工事
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）				法令による実施義務（該当欄を選択）	
	全部直営	一部委託	全部委託		● 1 義務である
	● その他（ 工事請負 ）				2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・代陽小学校　児童（440人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（災害時避難利用者）	【既存建物】 校舎（棟番号4）T12.11建設　鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造2階建　851㎡　Is値0.26
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	（事業内容）校舎解体工事、倉庫整備工事　《H25年度（10号）3月補正　繰越明許》 （事業費）　17,925千円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、代陽小学校校舎解体事業（棟番号4）は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	0	18,485	0	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	0	17,925	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	17,925	0			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	0	560	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数（解体）	棟数	計画	－		1			
			実績			1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	代陽小学校校舎解体事業の進捗率	%	計画	－		100			
					実績			100	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で事業完了となった。 設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ※平成26年度で終了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260786

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	泉第三小学校体育館解体事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	02	— 03
		事業コード（大－中－小）	02	—	91	— 21

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	泉第三小学校は、平成26年3月末で閉校となったが、体育館については、耐震診断により補強ができないとの結果が出たことにより、今後の利活用が不可能と判断したため、安全性に配慮し解体を行う。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和52年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」（Is値0.36）また、「補強ができない」との結果が出たため解体工事を行う。 ※H22年度　耐震診断 ※H25年度　解体工事実施設計（教育施設課） ※H26年度　体育館解体工事（棟番号5）
根拠法令、要綱等	地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法、学校施設耐震化推進指針

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 工事請負 ）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成26年度	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市民（災害時避難利用者）	【既存建物】 体育館（棟番号5）S52.11建設　鉄骨造平屋建　330㎡　Is値0.36
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 災害時における避難所の安全性が確保できる。	（事業内容）体育館解体工事 （事業費）　10,800千円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成25年度に廃校となった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	10,870	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	10,800	0			
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0			
財源内訳　地方債	0	0	0	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	10,800	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	70	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数（解体）	棟数	計画	－		1			
			実績			1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	泉第三小学校体育館解体事業の進捗率	%	計画	－		100			
					実績			100	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で事業完了となった。 設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ※平成26年度で終了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260787

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	宮地小学校体育館耐震改修事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	02	— 03
		事業コード（大－中－小）	02	—	91	— 22

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和46年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」（Is値0.34）との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度　耐震診断 ※H24年度　実施設計 ※H25～26年度　耐震改修工事
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（工事請負）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成24年度	終了年度	平成26年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・宮地小学校　児童（133人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（社会体育利用者、災害時避難利用者）	【既存建物】 体育館（棟番号12-1）S47.3建設　鉄骨造2階建　442㎡　Is値0.34 【改修内容】 壁ブレース撤去8箇所、新設8箇所、繋ぎ梁撤去8箇所、新設8箇所 （事業内容）耐震改修工事　《H25年度（10号）3月補正　繰越明許》 （事業費）　25,799千円 （財源）　補助：学校施設環境改善交付金（補助率：1/2）　4,129千円 起債：全国防災事業債（100%補助分）4,100千円、緊急防災減災債（100%単独分）17,400千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、宮地小学校体育館耐震改修工事（棟番号12-1）は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	27,339	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	25,799	0			
財源内訳　国県支出金	0	0	4,129	0			
財源内訳　地方債	0	0	21,500	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	170	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	1,540	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.00	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数	棟数	計画	－		1			
			実績			1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	宮地小学校体育館耐震改修事業の進捗率	%	計画	－		100			
					実績			100	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で事業完了となった。 設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ※平成26年度で終了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260788

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	太田郷小学校校舎耐震改修事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	02	— 03
		事業コード（大－中－小）	02	—	91	— 23

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和43・53年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」（Is値0.37・0.37）との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H18・19年度　耐震診断　　※H24・25年度　実施設計 ※H25～26年度　耐震改修工事（棟番号7・26）、倉庫棟・卓球室棟解体工事 ※H27年度　耐震改修工事（棟番号25）、工事監理業務委託
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（工事請負、工事監理委託　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　平成24年度	終了年度	平成27年度	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・太田郷小学校　児童（691人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（災害時避難利用者）	【既存建物】 校舎（棟番号7・26）S43.10・S54.2建設　鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造3階建　2,739㎡　Is値0.37・0.37 【改修内容】 壁ブレース新設11箇所、開口閉塞4箇所、耐震ｽﾘｯﾄ新設32箇所 （事業内容）耐震改修工事、倉庫棟・卓球室棟解体工事　《H25年度（10号）3月補正　繰越明許》 （事業費）　158,198千円 （財源）　補助：学校施設環境改善交付金（補助率：1/2・1/3）31,345千円 起債：全国防災事業債（100%補助分）34,000千円、緊急防災減災債（100%単独分）86,700千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、太田郷小学校校舎耐震改修工事（棟番号7・26）は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	159,738	90,304	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	158,198	89,674			
財源内訳　国県支出金	0	0	31,345	19,590			
財源内訳　地方債	0	0	120,700	70,000			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	6,153	84			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	1,540	630	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.22	0.09	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数	棟数	計画	－		2	1		
			実績			2	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	太田郷小学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	－		64	100		
					実績			64	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は、平成27年度末までに事業完了する予定で計画を実施中である。
	②	【事業内容の見直し】成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、平成27年度末までに事業完了する予定で計画を実施中であり見直しの余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託、指定管理者制度の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	統合・連携できる他事業はない。
	③	【人件費の見直し】現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設設置者としての法的義務（学校教育法・地方財政法）がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	本事業は学校施設耐震化事業の一つであり、平成27年度完了予定は必ず達成しなければならないため、着実に事業実施していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260789

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	高田小学校校舎耐震改修事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 02	—	03
		事業コード（大－中－小）	02	— 91	—	24

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和56年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」（Is値0.39）との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H18年度　耐震診断 ※H24年度　実施設計 ※H25～26年度　耐震改修工事
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 工事請負 ）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成24年度	終了年度	平成26年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・高田小学校　児童（375人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（災害時避難利用者）	【既存建物】 校舎（棟番号20）S57.3建設　鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造3階建　3,103㎡　Is値0.39 【改修内容】 開口閉塞2箇所、耐震スリット新設9箇所 （事業内容）耐震改修工事 （事業費）　4,148千円 （財源）　補助：学校施設環境改善交付金（補助率：1/2）1,317千円、起債：全国防災事業債（100%補助分）1,300千円、緊急防災減災債（100%単独分）1,400千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、高田小学校校舎耐震改修工事（棟番号20）は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	4,988	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	4,148	0			
財源内訳　国県支出金	0	0	1,317	0			
財源内訳　地方債	0	0	2,700	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	131	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	840	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.00	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数	棟数	計画	－		1			
			実績			1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	高田小学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	－		100			
					実績			100	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	79	78	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で事業完了となった。 設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ※平成26年度で終了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260790

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	二見小学校体育館耐震改修事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	09 —	02 —	03
		事業コード（大－中－小）	02 —	91 —	25

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和43年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」（Is値0.40）との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H21年度　耐震診断 ※H24年度　実施設計 ※H25～26年度　耐震改修工事
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）				法令による実施義務（該当欄を選択）	
	全部直営	一部委託	全部委託		● 1 義務である
	● その他（工事請負		）		2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成26年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・二見小学校　児童（50人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（社会体育利用者、災害時避難利用者）	【既存建物】 体育館（棟番号6-1）S43.7建設　鉄骨造2階建　407㎡　Is値0.40 【改修内容】 壁ブレース撤去8箇所、新設8箇所 （事業内容）耐震改修工事 （事業費）　36,426千円 （財源）　補助：学校施設環境改善交付金（補助率：1/2, 1/3）6,702千円、起債：全国防災事業債（100%補助分）9,300千円、緊急防災減災債（100%単独分）20,800千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、二見小学校体育館耐震改修工事（棟番号6-1）は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	37,615	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	36,425	0			
財源内訳　国県支出金	0	0	6,702	0			
財源内訳　地方債	0	0	30,100	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	-377	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	1,190	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標：事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数	棟数	計画	－		1			
			実績			1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	二見小学校体育館耐震改修事業の進捗率	%	計画	－		100			
					実績			100	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で事業完了となった。 設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ※平成26年度で終了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260791

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	坂本中学校柔剣道場解体事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	03	— 03
		事業コード（大－中－小）	02	—	91	— 26

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和54年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」（Is値0.34）との結果が出たため耐震補強工事を行う計画としていたが、体育館にて武道の授業や部活の活動が可能となったことから、柔剣道場の解体工事を行う。 ※H22年度　耐震診断 ※H23年度　実施設計 ※H25～26年度　柔剣道場解体工事 ※H26年度　備品購入等（教育政策課）
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（工事請負　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　平成23年度	終了年度	平成26年度	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・坂本中学校　生徒（58人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（社会体育利用者、災害時避難利用者）	【既存建物】 柔剣道場（棟番号14）S55.3建設　鉄骨造平屋建　418㎡　Is値0.34 （事業内容）柔剣道場解体工事《H25年度(10号)3月補正　繰越明許》 備品購入等（教育政策課） （事業費）　9,211千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、坂本中学校柔剣道場（棟番号14）は、耐震補強工事を行なう計画であったが、体育館にて武道の授業や部活の活動が可能となったことから柔剣道場は解体工事を行うこととなった。
また、平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	0	9,981	0	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	0	9,211	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	9,211	0			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	0	770	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数（解体）	棟数	計画	－		1			
			実績			1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	坂本中学校柔剣道場解体事業の進捗率	%	計画	－		100			
					実績			100	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率 （市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の **妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の **有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
実施方法の **効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で事業完了となった。 設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ※平成26年度で終了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260792

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	第二中学校校舎耐震改修事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	09 —	03 —	03
		事業コード（大－中－小）	02 —	91 —	28

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和53年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」（Is値0.34）との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度　耐震診断 ※H23年度　実施設計 ※H25～26年度　耐震改修工事
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 工事請負 ）	● 1 義務である 2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成26年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・第二中学校　生徒（391人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（災害時避難利用者）	【既存建物】 校舎（棟番号26-1）S53.9建設　鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造3階建　1,501㎡　Is値0.34 【改修内容】 ﾌﾞﾚｰｽ新設2箇所 （事業内容）耐震改修工事 （事業費）　17,572千円 （財源）　補助：学校施設環境改善交付金（補助率：1/2）6,328千円、起債：全国防災事業債（100%補助分）6,300千円、緊急防災減災債（100%単独分）4,800千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、第二中学校校舎耐震改修工事（棟番号26-1）は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	18,202	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	17,572	0			
財源内訳　国県支出金	0	0	6,328	0			
財源内訳　地方債	0	0	11,100	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	144	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	630	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数	棟数	計画	－		1			
			実績			1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	第二中学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	－		100			
					実績			100	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で事業完了となった。 設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ※平成26年度で終了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260793

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	第六中学校校舎耐震改修事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 03 — 03
		事業コード（大－中－小）	02 — 91 — 29

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和53年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」（Is値0.51）との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H21年度　耐震診断 ※H25年度　実施設計 ※H25～26年度　耐震改修工事
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（工事請負）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成25年度	終了年度	平成26年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・第六中学校　生徒（168人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（災害時避難利用者）	【既存建物】 校舎（棟番号15）S54.2建設　鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造3階建　2,112㎡　Is値0.51 【改修内容】 壁ブレース新設9箇所、耐震スリット新設2箇所
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	（事業内容）耐震改修工事、工事監理業務委託《H25年度(10号)3月補正　繰越明許》 （事業費）　78,856千円 （財源）　補助：学校施設環境改善交付金（補助率：1/2）25,884千円、起債：全国防災事業債（100%補助分）25,700千円、緊急防災減災債（100%単独分）24,400千円、合併特例債（95%）2,200千円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、第六中学校校舎耐震改修工事（棟番号15）は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	80,746	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	78,856	0			
財源内訳　国県支出金	0	0	25,884	0			
財源内訳　地方債	0	0	52,300	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	672	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	1,890	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数	棟数	計画	－		1			
			実績			1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	第六中学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	－		100			
					実績			100	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で事業完了となった。 設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ※平成26年度で終了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260794

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	第七中学校校舎耐震改修事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 03 — 03
		事業コード（大－中－小）	02 — 91 — 30

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和54年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」（Is値0.42）との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H22年度　耐震診断 ※H24年度　実施設計 ※H25～26年度　耐震改修工事
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 工事請負 ）	● 1 義務である 2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成26年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・第七中学校　生徒（172人　※H26.5.1現在） ・教職員、市民（災害時避難利用者）	【既存建物】 校舎（棟番号14）S55.3建設　鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造3階建　1,571㎡　Is値0.42 【改修内容】 耐震スリット新設16箇所
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	（事業内容）耐震改修工事《H25年度(10号)3月補正　繰越明許》 （事業費）　16,014千円 （財源）　補助：学校施設環境改善交付金（補助率：1/2）1,280千円、起債：全国防災事業債（100%補助分）1,200千円、緊急防災減災債（100%単独分）13,400千円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、第七中学校校舎耐震改修工事（棟番号14）は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	17,204	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	16,014	0			
財源内訳　国県支出金	0	0	1,280	0			
財源内訳　地方債	0	0	14,600	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	134	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	1,190	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数	棟数	計画	－		1			
			実績			1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	第七中学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	－		100			
					実績			100	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	「八代市立学校施設耐震化計画」の進捗率（市内小中学校全体の耐震化率）	%	計画	－	80	87	100		
					実績	78	79	89	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で事業完了となった。 設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ※平成26年度で終了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260795

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長　宮村　博幸
所管課・係名	教育施設課　建築係
課長名	有馬　健一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	特別支援学校校舎耐震改修事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	09 —	04 —	03
		事業コード（大－中－小）	02 —	91 —	31

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実

事務事業の目的	学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、十分な耐震性能を持たせて、これらの機能を果たせるよう施設を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	昭和54年度建設で耐震診断の結果、「大地震時に倒壊し、又は破壊する危険性がある」（Is値0.37）との結果が出たため、耐震補強工事を行う。 ※H21年度　耐震診断 ※H24年度　実施設計 《学校校舎改築事業（特別支援）》 ※H25～26年度　耐震改修工事、工事監理業務委託
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、地域防災対策特別措置法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 工事請負 ）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成26年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・八代支援学校[高等部]　生徒（30人※H26.5.1現在） ・教職員、市民（災害時避難利用者）	【既存建物】 高等部校舎（棟番号14）S55.2建設　鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造2階建　705㎡　Is値0.37 【改修内容】 RC壁新設1箇所、壁ブレース新設1箇所、耐震スリット新設2箇所 （事業内容）耐震改修工事、工事監理業務委託《H25年度(10号)3月補正　繰越明許》 （事業費）　63,395千円 （財源）　補助：学校施設環境改善交付金（補助率：1/3）2,940千円、起債：全国防災事業債（100%補助分）5,800千円、緊急防災減災債（100%単独分）52,400千円、合併特例債（95%）1,900千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、災害時における避難所の安全性が確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立学校施設耐震化計画において、八代支援学校校舎耐震改修工事（棟番号14）は平成26年度当初予算での事業予定であったが、平成25年度国の第1次補正予算が有利な財政支援であったため、平成25年度3月補正予算により事業前倒しを行った。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	65,285	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	63,395	0			
財源内訳　国県支出金	0	0	2,940	0			
財源内訳　地方債	0	0	60,100	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	355	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	1,890	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	耐震化棟数	棟数	計画	－		1			
			実績			1	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	進捗率（支出済の事業費/全事業費×100）	特別支援学校校舎耐震改修事業の進捗率	%	計画	－		100			
					実績			100	－	－	－
	②	学校施設の耐震化率	特別支援学校耐震化計画の進捗率	%	計画	－	33	100			
					実績	17	33	100	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市総合計画に記載されている、政策「八代の未来を担うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子どもの育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前提である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	耐震化事業は、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完成することとされており、必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設設置者である市が事業主体となり行なうべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は目標年度である平成26年度で事業完了となった。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は平成26年度で事業完了となった。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員による対応で、人件費を削減することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は平成26年度で事業完了となった。 設置者として市の負担で行うべきものである。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ※平成26年度で終了
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし